

第4章 消費・貯蓄

日本人の生活は本当に豊かか？

チャールズ・ユウジ・ホリオカ

(大阪大学)

1. 序

戦後の日本経済は実質GDP（国内総生産）の長期に渡る2桁台の成長の世界史上初の例である。この目覚ましい成長のおかげで日本は第2次世界大戦の敗北から回復し、わずか数十年の間に先進国の仲間入りを果たすことができた。本稿の目的の一つは、日本の消費者がこの急速な経済成長の恩恵をどの程度受け、彼らの消費・貯蓄の水準と構造がどのように変化したかを国際比較の観点から明らかにすることである。また、もう一つの目的は所得・消費・貯蓄の国際比較を行なう際の問題点を明らかにすることである。

本稿の構成は以下の通りである。第2節では1986～87年の時期を例として取り上げ、国際比較を行なう際に為替レートで各国の数字を共通の通貨に換算することの危険性を明らかにする。第3節では第2節から教訓を得て為替レートではなく、購買力平価を用いて消費水準の国際比較を行ない、第4節では消費構造——特にエンゲル係数——の国際比較を行なう。第5節では家計貯蓄率の国際比較を行ない、第6節では結論を述べる。

本稿を通して比較の対象を世界一の経済大国である米国及びOECD（経済協力開発機構）に加盟している25の西側先進国とする。

2. 日本は本当に世界一か

日本の1人当り所得はもうすでに米国を抜き、世界一になっているという主張がしばしばなされるが、果たしてそうであろうか。この節では、この点について検討することにした。

表1の第1コラム、第2コラムはそれぞれ為替レートで米国ドルに換算した場合の日本の1人当りGDP（国内総生産）、1人当り民間最終消費支出の米国の水準に対する比率を1982～87年の期間に関して示したものであるが、これらの数字から分かるように、為替レートで米国ドルに換算した場合の日本の1人当りGDP、1人当り民間最終消費支出は1982～85年の間それぞれ米国の水準の3分の2前後、6割前後に過ぎなかった。つまり、日本と米国との間に依然としてかなりのギャップがあった。

しかしながら、1985年9月のブラザ合意以来円高傾向が急速に進んでおり、表2が示している通り、円の為替レートの年間平均が1985年には1ドル=238.540円であったのに対し、1986年には1ドル=168.520円、1987年には1ドル=144.640円であった。そして、この大幅な円高傾向に伴い、為替レートで米国ドルに換算した場合の日本の1人当りGDPも1人当り民間最終消費支出も急上昇した。例えば、表1が示しているように、1人当りGDPは1986年に

は米国の水準の92.9%、1987年には同106.1%に達し、1987年には米国の水準を初めて上回った。

しかしながら、1987年の時点でもスイス、アイスランド、ノルウェイ、デンマークの為替レートで米国ドルに換算した場合の1人当りGDPは依然として日本の水準を上回っており、日本は米国を追い抜いたものの、まだ世界一にはなっていない¹⁾。その上、1人当りGDPよりも国民の生活水準をより正確に反映していると考えられる1人当り民間最終消費支出の為替レートで米国ドルに換算した場合の日本の水準は1986年には米国の水準の81.1%、1987年には同92.0%に達したものの、米国の水準には完全に追い付いておらず、スイス、アイスランドの水準にも追い付いていなかった。

しかも、より重大な問題も存在する。もし購買力平価が成り立っていれば、為替レートで各国の数字を共通の通貨単位に換算しても何の問題もない。しかしながら、為替レートが購買力平価から乖離してれば、為替レートで換算を行なうことによってバイアスが生じる²⁾。表-2が示している通り、1982~85年の期間に関しては購買力平価がほぼ成り立っており、為替レートと購買力平価との間の格差は1割以下であった。従って、1982~85年の日本の数字を為替レートで米国ドルに換算しても大きなバイアスは生じない(表-1の第1コラムと第3コラム、第2コラムと第4コラムを比較されたい)。ところが、1985年9月以降の急速な円高傾向は購買力平価の変化を反映したものではなかったため為替レートと購買力平価との間の格差が拡大し、1987年にはこの格差が購買力平価の3分の1近く、為替レートの半分近くにもなった(表-2参照)。そして、その結果為替レートで日本の1人当りGDP、1人当り民間最終消費支出を米国ドルに換算すると大幅な過大評価(1986年には31%、1987年には48%)になってしまう。

上述の通り、為替レートで日本の1人当りGDP、1人当り民間最終消費支出を米国ドルに換算すると1986~87年にはこれらの日米比率は顕著な上昇傾向を示す。しかしながら、表-1

の第3コラム、第4コラムから分かるように、購買力平価で換算を行なうとどちらも上昇傾向を見せず、1人当りGDPの日米比率は横這い状態を示し、1人当り民間最終消費支出の日米比率は緩やかな減少傾向を示す。(1人当りGDPは1982年以来米国の水準の7割強であり、1人当り民間最終消費支出は1982~87年の間米国の水準の65%前後から62%前後まで下がっている。)つまり、購買力平価で換算を行なうと、日本が米国に追い付かないだけでなく、日米間のギャップの縮小さえも見られない。従っ

表-1 1人当りGDP, 民間最終消費支出の日米比較

年次	為替レートで米国ドルに換算した場合		購買力平価で米国ドルに換算した場合	
	(1) 1人当りGDPの日米比率	(2) 1人当り民間最終消費支出の日米比率	(3) 1人当りGDPの日米比率	(4) 1人当り民間最終消費支出の日米比率
1982	68.1	61.5	71.9	64.9
1983	69.3	62.6	71.5	64.6
1984	66.6	60.4	70.3	63.8
1985	66.2	58.7	71.2	63.1
1986	92.9	81.1	71.0	62.0
1987	106.1	92.0	71.9	62.3

備考) 単位はパーセント。

出所) Organisation for Economic Cooperation and Development, Department of Economics and Statistics, *National Accounts, Volume I: Main Aggregates, 1960-1987* (1989 edition) (Paris: OECD, 1989), 表21 (pp.130-131), 表24 (pp.132-133), 表2 (p.145), 表5 (P.146).

表-2 為替レート, 購買力平価の比較

年次	(1) 為替レート	(2) 購買力平価	(3) 為替レートの 偏差指数 (1)/(2)	(4) 価格水準の 日米比率 (2)/(1)
	1982	249.080	236	1.055
1983	237.510	230	1.033	0.968
1984	237.520	225	1.056	0.947
1985	238.540	222	1.075	0.931
1986	168.520	220	0.766	1.305
1987	144.640	214	0.676	1.480

備考) 為替レートは年間平均である。

出所) Organisation for Economic Cooperation and Development, Department of Economics and Statistics, *National Accounts, Volume I: Main Aggregates, 1960-1987* (1989 edition) (Paris: OECD, 1989), 表2, 表3 (pp.150-151).

て、1985年以降の日本の1人当たりGDP、1人当たり民間最終消費支出の改善は統計上の錯覚に過ぎず、「日本が米国を追い抜いた」、「日本が世界一になった」というような主張は完全に誤っている。

この例によって為替レートを用いて国際比較を行なうことの危険性が明らかになったが、次節ではこの教訓を生かし、為替レートではなく、購買力平価を用いて消費水準の国際比較を行なうことにしたい。

3. 消費水準の国際比較

この節では、1960～87年の期間に関してOECD加盟国の消費水準を比較し、国際比較の観点から日本の消費水準の動向を検討することにした。

表-3は、OECD加盟国の1人当たり実質民間最終消費支出の水準及び平均年間変化率を示したものである。消費水準の単位は1980年基準の米国ドルであるが、各国の数字を当年のGDP

表-3 1人当たり実質民間最終消費支出の国際比較

国名	1人当たり実質民間最終消費支出 (1980年基準の米国ドル)			1人当たり実質民間最終消費支出の 平均年間変化率(パーセント)		
	1960年	1975年	1987年	1960～75年	1975～87年	1960～87年
オーストラリア	3,206 (6)	4,559 (7)	5,401 (13)	2.38 (22)	1.42 (16)	1.95 (22)
オーストリア	2,096 (18)	3,745 (18)	4,777 (18)	3.95 (7)	2.05 (8)	3.10 (10)
ベルギー	2,581 (13)	4,352 (13)	5,550 (10)	3.55 (10)	2.05 (8)	2.88 (12)
カナダ	3,520 (4)	5,481 (3)	7,353 (2)	3.00 (16)	2.48 (5)	2.77 (13)
デンマーク	2,886 (9)	4,248 (15)	5,289 (16)	2.61 (19)	1.84 (14)	2.27 (18)
フィンランド	2,188 (17)	3,859 (17)	5,092 (17)	3.85 (8)	2.34 (6)	3.18 (8)
フランス	2,447 (15)	4,528 (9)	5,698 (7)	4.19 (6)	1.93 (12)	3.18 (8)
西ドイツ	2,603 (12)	4,307 (14)	5,390 (14)	3.41 (12)	1.89 (13)	2.73 (14)
ギリシャ	1,209 (22)	2,659 (23)	3,123 (22)	5.39 (4)	1.35 (17)	3.58 (4)
アイスランド	2,782 (10)	4,487 (10)	7,258 (3)	3.24 (14)	4.09 (1)	3.62 (3)
アイルランド	1,844 (19)	2,783 (21)	3,200 (21)	2.78 (18)	1.17 (20)	2.06 (20)
イタリア	2,247 (16)	4,354 (12)	5,514 (11)	4.51 (5)	1.99 (10)	3.38 (6)
日本	1,290 (21)	3,736 (19)	5,572 (9)	7.35 (1)	3.39 (2)	5.57 (1)
ルクセンブルグ	2,900 (8)	4,733 (5)	6,355 (5)	3.32 (13)	2.49 (4)	2.95 (11)
オランダ	2,706 (11)	4,652 (6)	5,454 (12)	3.68 (9)	1.33 (18)	2.63 (16)
ニュージーランド	3,628 (3)	4,914 (4)	4,558 (19)	2.04 (23)	-0.63 (24)	0.85 (24)
ノルウェイ	2,516 (14)	3,994 (16)	5,961 (6)	3.13 (15)	3.39 (2)	3.25 (7)
ポルトガル	1,103 (23)	2,741 (22)	3,046 (23)	6.25 (2)	0.88 (21)	3.83 (2)
スペイン	1,592 (20)	3,632 (20)	4,036 (20)	5.65 (3)	0.88 (21)	3.51 (5)
スウェーデン	2,995 (7)	4,550 (8)	5,316 (15)	2.83 (17)	1.31 (19)	2.15 (19)
スイス	4,237 (2)	6,154 (2)	6,834 (4)	2.52 (20)	0.88 (21)	1.79 (23)
トルコ	1,022 (24)	1,713 (24)	2,079 (24)	3.50 (11)	1.63 (15)	2.67 (15)
イギリス	3,318 (5)	4,483 (11)	5,651 (8)	2.03 (24)	1.95 (11)	1.99 (21)
米国	4,739 (1)	6,818 (1)	8,941 (1)	2.45 (21)	2.29 (7)	2.38 (17)
ユーゴスラビア	—	—	—	—	—	—

備考) 家計・対家計民間非営利団体の最終消費支出を含む。

当年のGDPの購買力平価を用いて名目の米国ドルに換算し、米国の民間最終消費支出の価格指数を用いて1980年基準の米国ドルに換算した。

暦年ベースの数字である。但し、オーストラリアの数字は当年の7月1日から翌年の6月30日までの期間に関する数字であり、ニュージーランドの数字は当年の4月1日から翌年の3月31日までの期間に関する数字である。

カッコ内の数字は順位を示す。

「—」不明。

出所) Organisation for Economic Cooperation and Development, Department of Economics and Statistics, *National Accounts, Volume I: Main Aggregates, 1960-1987* (1989 edition) (Paris: OECD, 1989)。但し、1960年の購買力平価は同資料のp.143に説明されている方法によって推定した。

の購買力平価³⁾を用いて名目の米国ドルに換算し、米国の民間最終消費支出の価格指数を用いて1980年基準の米国ドルに換算した。

この表から分かるように、日本国民は高度成長、第1次石油危機以降の安定成長の恩恵を受け、より高い生活水準を享受することができた。1980年基準の米国ドルに換算した場合の日本の1人当り民間最終消費支出は1960年には1290ドルに過ぎなかったが、1975年には3736ドルまで上昇し、1987年には5572ドルに達していた。つまり、わずか27年間で4.3倍近くの伸びを見せ、高度成長期に当る1960～75年の15年間だけでも3倍近くの伸びを見せた。

また、一貫して首位を占めてきた米国の水準に対する日本の消費水準の比率も急上昇した。高度成長期に当る1960～75年の間に日米比率は27%から55%まで上昇し、わずか15年間で倍増した。しかも、1982年まではさらに上昇し、65%に達した。前述の通り、その後は緩やかな減少傾向を示しているものの、1987年の時点でも62%であった。

しかも、他のOECD加盟国と比較しても日本の消費水準の改善は顕著であった。1960年には、日本における1人当り民間最終消費支出はユーゴスラビアを除く24のOECD加盟国の中で21位に過ぎず、トルコ、ポルトガル、ギリシャだけを上回っていた。それが、1975年までにはアイルランドとスペインを抜いて19位に上がり、1987年までにはさらにニュージーランド、オーストリア、フィンランド、デンマーク、スウェーデン、西ドイツ、オーストラリア、オランダ、イタリア、ベルギーを抜いて9位に上がった。1987年の時点では、米国、カナダ、アイスランド、スイス、ルクセンブルグ、ノルウェー、フランス、イギリスだけが日本を上回っていた。つまり、日本はわずか27年間で下から4番目からトップ・テンまでのし上がることができたのである。

さらに、日本の1人当り実質民間最終消費支出の上昇率も目覚ましいものであった。高度成長期に当る1960～75年の間に日本の消費水準は平均して毎年7.35%上昇し、ユーゴスラビアを除く24のOECD加盟国の中で最も高い伸びを見

せた。2位のポルトガルの平均上昇率は6.25%であり、日本のそれを1ポイント以上下回った。

安定成長期に当る1975～87年の期間においては、日本の消費水準は平均して毎年3.39%しか上昇せず、上昇率は高度成長期に比べ、半分以下に下がってしまった。しかしながら、それでもユーゴスラビアを除く24のOECD加盟国の中でノルウェーと並んで2位であり、1位のアイスランドを0.7ポイントしか下回っていなかった。

しかも、1960～87年の期間を通して見れば、日本の消費水準の平均年間上昇率は5.57%にもなった。ユーゴスラビアを除く24のOECD加盟国の中では日本は1位であり、2位のポルトガル(3.83%)を大きく引き離れた。

従って、どの尺度をとっても、戦後(特に高度成長期)における日本の消費水準の改善は目覚ましいものであった。1960年の時点では日本の消費水準は米国の4分の1強に過ぎず、ほとんどの先進国の水準を下回っていたが、先進国の中で最も高い伸びを見せた結果わずか27年間で米国の水準の6割強に達し、トップ・テン入りも果たせた。今でも日本と米国、カナダなど最も豊かな先進国の消費水準の間にかんがりのギャップがあり(日米格差は依然として4割近い)、日本がこれらの国々に完全に追いつくのは大分先のことであるが、それにしてもスタート時点のギャップの大きさを考慮すれば日本の追いつけぶりは驚くべきものであった。

4. 消費構造の国際比較

前節では国際比較の観点から日本の消費水準について検討したが、本節では同じ観点から日本の消費構造について検討することにした。

(1) 1987年の消費構造の比較

表一4は、OECD加盟国に関して1987年の時点における民間最終消費支出の構成を示したものであるが、この表から分かるように、日本は1987年にはもうすでに豊かな国の消費構造を示

していた。豊かな国であればあるほど必需品の占める割合が低くなるはずであるが、1987年の日本もおおむねそうであった。例えば、食品・飲料・煙草の民間最終消費支出に占める割合（エンゲル係数）は21.0%に過ぎなかった。それでも最も低い値を示している米国の水準の1.5倍以上であったが、データが得られる23のOECD加盟国の中では7番目に低く、最も高い値を示しているアイルランドの水準の半分に過ぎなかった。

しかも、衣服・履物の割合も低く、6.2%にとどまっていた。この値は、最も低い値を示しているスイスの水準の約1.3倍であったものの、23のOECD加盟国の中では5番目に低く、最も高い値を示しているアイスランドの水準の6割に過ぎなかった。また、米国の水準も若干下回っていた。

3つ目の必需品である家賃・水道・光熱の割合は18.8%であった。この値は、最も高い値を示しているデンマークの水準の7割にとどまっ

表-4 民間最終消費支出の構成の国際比較(1987年)

国名	食品・飲料・煙草	衣服・履物	家賃・水道・光熱	家具・家庭器具・家計雑費	医療・保健	交通・通信	レクリエーション・娯楽・教育・文化サービス	その他の財貨・サービス
オーストラリア	21.9	6.7	20.3	7.5	7.0	13.5	9.0	14.2
オーストリア	21.9	10.3	18.8	6.9	5.0	15.1	6.0	16.2
ベルギー	23.3	6.6	17.1	12.8	9.7	12.2	4.9	13.5
カナダ	17.1	6.1	21.5	9.6	4.2	15.5	10.9	15.0
デンマーク ¹	22.6	5.8	26.6	6.6	1.8	16.7	9.6	10.4
フィンランド ¹	25.2	5.2	17.7	7.4	3.7	18.1	10.3	12.4
フランス ¹	19.9	7.0	18.8	8.2	8.8	16.7	7.2	13.3
西ドイツ ¹	22.6	8.9	21.0	9.3	3.3	16.1	10.0	8.7
ギリシャ	38.1	9.0	11.3	8.2	3.9	12.9	6.5	10.0
アイスランド	22.7	10.4	14.1	11.1	1.5	18.7	8.5	13.0
アイルランド ²	41.8	7.4	11.6	6.6	2.7	12.1	9.7	8.0
イタリア ¹	23.5	9.8	14.8	8.5	5.9	12.6	8.3	16.7
日本 ¹	21.0	6.2	18.8	5.6	10.8	9.5	10.2	18.0
ルクセンブルグ ²	22.5	6.7	20.1	9.3	6.9	16.8	3.6	14.1
オランダ	18.7	7.5	18.5	7.9	12.6	11.5	9.6	13.9
ニュージーランド ¹	17.8	6.5	18.8	8.2	5.5	17.2	8.9	17.2
ノルウェイ	25.7	7.4	17.8	8.2	3.9	16.2	8.8	11.9
ポルトガル ^{1,2}	37.1	10.3	5.0	8.6	4.5	15.4	5.7	13.4
スペイン	26.1	7.4	14.3	7.1	3.6	14.8	6.6	20.2
スウェーデン ¹	23.0	7.6	25.8	6.8	2.6	17.7	10.2	6.3
スイス	28.7	4.8	19.3	5.3	9.7	11.4	10.2	10.6
トルコ	—	—	—	—	—	—	—	—
イギリス ^{1,2}	18.9	7.2	20.3	6.8	1.3	16.3	9.7	19.5
米国	13.4	6.5	19.6	5.8	14.8	14.9	9.6	15.5
ユーゴスラビア	—	—	—	—	—	—	—	—

備考) 各項目の民間最終消費支出に占める割合が示されている。単位はパーセント。

名目の暦年ベースのデータによる数字である。但し、オーストラリアの数字は当年の7月1日から翌年の6月30日までの期間に関する数字であり、ニュージーランドの数字は当年の4月1日から翌年の3月31日までの期間に関する数字である。

1. 対家計民間非営利団体を除く。

2. 1986年の値を示す。

「—」不明。

出所) Organisation for Economic Cooperation and Development, Department of Economics and Statistics, *National Accounts*, Volume II: *Detailed Tables, 1975-1987* (1989 edition) (Paris: OECD, 1989).

ており、米国の水準も若干下回っていた。しかしながら、最も低い値を示しているポルトガルの水準の3.8倍にものぼり、23のOECD加盟国の平均値にほぼ等しかった。つまり、日本における家賃・水道・光熱の割合は他の必需品ほどではないが比較的低かった⁴⁾。

豊かな国であればあるほど必需品の割合が低くなるだけではなく、贅沢品(奢侈品)の割合が高くなるはずである。1987年の日本における贅沢品の割合を見てみると、医療・保健、レクリエーション・娯楽・教育・文化サービス、その他の財貨・サービスの割合はそれぞれ10.8%、10.2%、18.0%にものぼり、いずれも23のOECD加盟国の中では3位であった(但し、レクリエーション・娯楽・教育・文化サービスの場合は他2カ国とタイであった)。しかも、医療・保健の割合は1位の米国の水準の73%に過ぎなかったものの、後の2項目の割合は米国の水準を若干上回っていた。さらに、医療・保健の割合は最下位のイギリスの水準の8.3倍、レクリエーション・娯楽・教育・文化サービスは最下位のルクセンブルグの水準の2.8倍、その他の財貨・サービスは最下位のスウェーデンの水準の2.9倍にものぼっていた。医療・保健の割合のばらつきが最も大きかったが、これは医療・保健サービスの消費量の違いよりは各国の医療制度、医療保険制度の違いを反映しているものであると考えられる。

次に、家具・家庭器具・家計雑費、交通・通信の割合について見てみると、1987年の日本におけるこれらの割合は比較的lowく、それぞれ5.6%、9.5%にとどまっていた。前者は米国の水準とほぼ等しかったものの、23のOECD加盟国の中では2番目に低く、1位のベルギーの水準の44%に過ぎなかった。また、後者は23のOECD加盟国の中では最下位であり、米国の水準の64%、1位のアイスランドの水準の51%にとどまっていた。家具・家庭器具・家計雑費の割合が低い理由としては大都市における住居の狭さが考えられる。一方、交通・通信の割合の低さは主に乗用車の保有率の低さによるものであり、乗用車の保有率の低さは主に道路・駐車事情の悪さ、ガソリン価格の高さによるもので

あると考えられる。

本節の結果を要約すると、日本は1987年までにはもうすでに豊かな国の消費構造を示していたが、米国など最も豊かな国には完全に追いついておらず、家賃・水道・光熱、家具・家庭器具・家計雑費、交通・通信の分野では特に遅れていた。

(2) エンゲル係数の比較

次に食品・飲料・煙草の民間最終消費支出に占める割合(エンゲル係数)についてより詳しく検討することにした。表-5はOECD加盟国に関してエンゲル係数の水準と変化を示したものであるが、この表から分かるように、日本のエンゲル係数の変化は目覚ましいものであった。1960年には日本のエンゲル係数は44.0%にものぼったが、1975年までには28.4%に減少し、1987年までにはさらに21.0%に減少した。つまり、わずか27年で半減したのである。

しかも、米国と比較しても、日本のエンゲル係数は1960~75年の間に大幅な改善を見せ、米国の水準の2.1倍から1.6倍まで減少した。しかしながら、日米格差は1975年以来それ以上縮小しておらず、1987年の時点でも日本のエンゲル係数は米国の水準の1.6倍であった。1975~87年の期間においても日本のエンゲル係数の減少幅は米国よりもはるかに大きかったが、エンゲル係数自体も米国より大きかったため、減少率は米国とほぼ同じとなり、日米格差が縮小しなかったのである。

また、他のOECD加盟国と比較すると、日本のエンゲル係数は全期間を通して目覚ましい改善を示した。1960年には日本のエンゲル係数はデータが得られる20カ国中2番目に高く(19番目に低く)、スペインだけを下回っていた。ところが、1975年にはデータが得られる22カ国中13番目に低い値を示しており、1987年にはデータが得られる23カ国中7番目に低い値を示していた。

さらに、日本のエンゲル係数の変化のスピードも他のOECD加盟国と比較して顕著であった。例えば、1960~75年の日本のエンゲル係数の平均年間下がり幅は1.03ポイントにものぼっ

た。データが得られる19のOECD加盟国の中では日本は1位であり、2位の西ドイツを0.28ポイントも上回っていた。また、1975～87年の日本のエンゲル係数の平均年間下がり幅は0.62ポイントであり、1960～75年よりもかなり低かつ

たが、それでもデータが得られる22のOECD加盟国の中では3位であり、イタリア(0.85ポイント)とスペイン(0.76ポイント)だけが日本を上回っていた。しかも、1960～87年の期間を通して見れば、日本のエンゲル係数の平均年間

表-5 エンゲル係数の国際比較

国名	エンゲル係数(パーセント)			エンゲル係数の平均年間変化 (パーセンテージ・ポイント)		
	1960年	1975年	1987年	1960～75年	1975～87年	1960～87年
オーストラリア	—	24.4 (6)	21.9 (8)	—	-0.21 (20)	—
オーストリア	34.1 (12)	26.3 (8)	21.9 (8)	-0.52 (6)	-0.37 (9)	-0.45 (6)
ベルギー	27.5 (5)	27.5 (12)	23.3 (15)	+0.00 (16)	-0.36 (11)	-0.16 (15)
カナダ	23.0 (2)	21.0 (2)	17.1 (2)	-0.13 (12)	-0.33 (16)	-0.22 (12)
デンマーク	23.4 (3)	26.8 ¹ (10)	22.6 ¹ (11)	+0.23 (17)	-0.35 (12)	-0.03 (17)
フィンランド	36.1 (13)	29.2 ² (14)	25.2 ² (17)	-0.46 (7)	-0.34 (13)	-0.41 (8)
フランス	31.7 (11)	23.5 ³ (4)	19.9 ³ (6)	-0.55 (5)	-0.29 (17)	-0.43 (7)
西ドイツ	37.9 (15)	26.7 ⁴ (9)	22.6 ⁴ (11)	-0.75 (2)	-0.34 (13)	-0.57 (4)
ギリシャ	41.6 (17)	40.6 (20)	38.1 (22)	-0.07 (13)	-0.20 (21)	-0.13 (16)
アイスランド	—	29.2 (14)	22.7 (13)	—	-0.54 (4)	—
アイルランド	36.2 (14)	46.8 (22)	41.8 ⁵ (23)	+0.71 (19)	-0.45 ⁵ (6)	+0.22 ⁵ (19)
イタリア	39.9 (16)	33.7 ¹ (18)	23.5 ¹ (16)	-0.41 (8)	-0.85 (1)	-0.61 (3)
日本	44.0 (19)	28.4 ¹ (13)	21.0 ¹ (7)	-1.03 (1)	-0.62 (3)	-0.85 (1)
ルクセンブルグ	30.4 (8)	25.4 (7)	22.5 ³ (10)	-0.33 (9)	-0.26 ⁵ (19)	-0.30 ⁵ (10)
オランダ	31.0 (10)	22.1 (3)	18.7 (4)	-0.59 (4)	-0.29 (17)	-0.46 (5)
ニュージーランド	—	—	17.8 ¹ (3)	—	—	—
ノルウェイ	30.6 (9)	30.5 (16)	25.7 (18)	-0.00 (15)	-0.40 (8)	-0.18 (14)
ポルトガル	—	41.0 ^{1,2} (21)	37.1 ^{1,3} (21)	—	-0.43 ⁴ (7)	—
スペイン	45.5 (20)	35.2 (19)	26.1 (19)	-0.69 (3)	-0.76 (2)	-0.72 (2)
スウェーデン	28.1 (6)	27.1 ¹ (11)	23.0 ¹ (14)	-0.07 (13)	-0.34 (13)	-0.19 (13)
スイス	25.4 (4)	30.6 (17)	28.7 (20)	+0.34 (18)	-0.16 (22)	+0.12 (18)
トルコ	—	—	—	—	—	—
イギリス	28.4 (7)	24.1 ¹ (5)	18.9 ^{1,3} (5)	-0.29 (10)	-0.47 ⁵ (5)	-0.36 ⁵ (9)
米国	21.3 (1)	17.8 (1)	13.4 (1)	-0.23 (11)	-0.37 (9)	-0.29 (11)
ユーゴスラビア	43.4 (18)	—	—	—	—	—

備考) エンゲル係数は食品・飲料・煙草の民間最終消費支出に占める割合である。

名目の暦年ベースのデータによる数字である。但し、オーストラリアの数字は当年の7月1日から翌年の6月30日までの期間に関する数字であり、ニュージーランドの数字は当年の4月1日から翌年の3月31日までの期間に関する数字である。

カッコ内の数字は順位を示す。但し、エンゲル係数に関しては、最も低いものから数えた場合の順位、エンゲル係数の平均年間変化に関しては、下がり幅の最も大きいものから数えた場合の順位である。

1. 対家計民間非営利団体を除く。
2. 1977年の値を示す。
3. 1986年の値を示す。
4. 1977～86年の値を示す。
5. 1975～86年の値を示す。
6. 1960～86年の値を示す。

「—」不明。

出所) 1960年の数字に関しては、Organisation for Economic Cooperation and Development, Department of Economics and Statistics, *National Accounts of OECD Countries, 1959-1967* (Paris: OECD, 1969)。

1975年、1987年の数字に関しては、Organisation for Economic Cooperation and Development, Department of Economics and Statistics, *National Accounts, Volume II: Detailed Tables, 1975-1987* (1989 edition) (Paris: OECD, 1989)。但し、スペインの1975年のデータに関しては、同資料の1986年版。

下がり幅は0.85ポイントであり、データが得られる19のOECD加盟国の中では1位であった。

(2位のスペインは0.72ポイントであった。)

要約すると、1960年の時点では日本のエンゲル係数は44.0%にもほのぼり、日本の消費構造は貧しい国のパターンを示していた。ところが、日本のエンゲル係数はその後急速に低下し、その低下は高度成長期において特に顕著であった。そして、その結果日本のエンゲル係数はわずか27年で半減し、21.0%まで下がった。それでも米国など最も豊かな国には追いつかなかったが、先進国の中でも上位を占めるようになった。

(3) エンゲル係数の決定要因

次に、エンゲル係数の決定要因について検討し、日本のエンゲル係数の急速な低下の説明を試みる。

エンゲル係数は主に所得(消費)水準に依存していると考えられるので、購買力平価で米国ドルに換算した場合の1人当り実質民間最終消費支出を説明変数として導入し、回帰分析を行なった。データとしては、OECD加盟国に関する横断面のデータを用い、1960年、1975年、1987年に関して推定を行なった。推定方法としては、通常の最小2乗法と加重最小2乗法を採用した。後者は不等分散性を避けるために採用し、ウェイトとして総人口の平方根を用いた。

推定結果は表-6に示されているが、この表から分かるように、非常に単純な特定化を用いたのにもかかわらず、適合度は極めて高い(加重最小2乗法の場合は R^2 は0.75~0.91にもほのぼる)。しかも、1人当り実質民間最終消費支出の係数は予想通り負であり、有意度も高い。係数の絶対値は時間の経過とともに減少しているようであり、1960年には-0.007、1975年には-0.004か-0.005、1987年には-0.003か-0.004であった。つまり、1980年基準の米国ドルで評価した場合の1人当り実質民間最終消費支出が100ドル上昇するごとにエンゲル係数が0.3ポイントから0.7ポイント減少するわけである。

1960~87年の間に日本のエンゲル係数は44.0%から21.0%まで23ポイント減少し、1人当り実質民間最終消費支出は1290ドルから5572ドルまで4282ドル上昇したが、推定結果によれば後者によって前者をほぼ説明することができる。つまり、日本の消費構造の顕著な変化は主に所得(消費)水準の急速な上昇によるものである。

表-6 エンゲル係数の決定要因

変 数	通 常 の 最小2乗法	加 重 最小2乗法
1960年 常数項	50.296 (18.770)	52.108 (30.595)
1人当り実質民間最終消費支出 (1980年基準の米国ドル)	-0.00681 (-7.039)	-0.00667 (-12.930)
R^2	0.7445	0.9077
標本数	19	19
1975年 常数項	52.075 (11.647)	45.884 (16.674)
1人当り実質民間最終消費支出 (1980年基準の米国ドル)	-0.00535 (-5.291)	-0.00418 (-7.849)
R^2	0.5833	0.7549
標本数	22	22
1987年 常数項	43.513 (10.455)	37.358 (18.824)
1人当り実質民間最終消費支出 (1980年基準の米国ドル)	-0.00357 (-4.813)	-0.00274 (-9.344)
R^2	0.5245	0.8061
標本数	23	23

備考) 被説明変数はエンゲル係数である。単位はパーセント。

カッコ内の数字はt-値を示す。

加重最小2乗法の場合はウェイトとして当年の7月1日現在の総人口の平方根を用いた。

出所) エンゲル係数については表-5 参照。

1人当り実質民間最終消費支出については表-3 参照。

総人口のデータは Organisation for Economic Cooperation and Development, Department of Economics and Statistics, *National Accounts, Volume I: Main Aggregates, 1960-1987* (1989 edition) (Paris: OECD, 1989), 表1, pp.150-151, から取った。

5. 家計貯蓄率の国際比較

今までは消費の分析を行なってきたが、本節では消費の裏面である貯蓄に目を向ける。表-7はOECD加盟国の家計貯蓄率を示したもので

あるが、この表から分かるように、データが得られる15のOECD加盟国の中では日本の家計貯蓄率が群を抜いて高く、1975～87年の平均は18.5%であった。この値は2位のベルギーの1.2倍、11位の米国の2.2倍、最下位のスウェーデンの値の8.0倍にもものぼった。しかも、1975～

79年、1980～84年、1985～87年の平均を見ても日本の家計貯蓄率は群を抜いて高かった。

だが、日本の家計貯蓄率は本当にこれらの数字が示しているほど他のOECD加盟国に比べて高いのであろうか。本稿のすべてのデータはOECDが毎年刊行している *National Accounts*

表-7 家計貯蓄率の国際比較

国名	1975～79年	1980～84年	1985～87年	1975～87年
オーストラリア ¹	11.6 (7)	8.4 (10)	7.3 (10)	9.4 (9)
オーストリア	10.2 (9)	9.1 (8)	10.6 (7)	9.8 (8)
ベルギー	16.8 (2)	15.1 (3)	12.1 (4)	15.1 (2)
カナダ	12.5 (6)	15.4 (2)	11.6 (6)	13.4 (3)
デンマーク	—	—	—	—
フィンランド	4.5 (13)	5.1 (13)	2.6 (13)	4.3 (13)
フランス	13.8 (3)	11.5 (7)	9.6 ³ (8)	12.3 ⁴ (6)
西ドイツ ²	13.0 (5)	12.2 (5)	12.0 (5)	12.5 (5)
ギリシャ	—	—	—	—
アイスランド	—	—	—	—
アイルランド	—	—	—	—
イタリア	—	—	—	—
日本	21.4 (1)	17.1 (1)	15.8 (1)	18.5 (1)
ルクセンブルグ	—	—	—	—
オランダ ²	13.2 (4)	13.6 (4)	13.5 (3)	13.4 (3)
ニュージーランド	—	—	—	—
ノルウェイ	5.6 (12)	4.2 (14)	-4.3 (15)	2.8 (14)
ポルトガル	—	—	—	—
スペイン	—	8.3 (11)	8.4 ⁵ (9)	8.4 ⁶ (10)
スウェーデン	4.0 (14)	2.5 (15)	-0.9 (14)	2.3 (15)
スイス	11.3 (8)	11.8 (6)	13.8 (2)	12.0 (7)
トルコ	—	—	—	—
イギリス ¹	7.7 (11)	8.2 (12)	5.3 ⁵ (12)	7.5 ⁷ (12)
米国	9.3 (10)	8.6 (9)	6.1 (11)	8.3 (11)
ユーゴスラビア	—	—	—	—

備考) 家計、民間非法人企業、対家計民間非営利団体の貯蓄率を示す。分子は各主体の純貯蓄の合計であり、分母は各主体の純貯蓄と最終消費支出の合計である。

単位はパーセント。

名目の暦年ベースのデータによる数字である。但し、オーストラリアの数字は当年の7月1日から翌年の6月30日までの期間に関する数字であり、ニュージーランドの数字は当年の4月1日から翌年の3月31日までの期間に関する数字である。

カッコ内の数字は順位を示す。

1. 対家計民間非営利団体を除く。但し、オーストラリアでは対家計民間非営利団体の最終消費支出の一部が家計部門の最終消費支出に含まれている。

2. 民間非法人企業を除く。

3. 1985年の値を示す。

4. 1975～85年の平均を示す。

5. 1985～86年の平均を示す。

6. 1980～86年の平均を示す。

7. 1975～86年の平均を示す。

「—」不明。

出所) Organisation for Economic Cooperation and Development, Department of Economics and Statistics, *National Accounts, Volume II: Detailed Tables, 1975-1987* (1989 edition) (Paris: OECD, 1989). 但し、フランスに関しては、同資料の1987年版。

(全2巻)から取ったが、この資料のデータは、各国が発表している国民所得統計に基づいたものではなく、OECDが25の加盟国の担当省庁を対象に毎年行なっているアンケート調査に基づいている。そして、この調査では、国連の新SNA (System of National Accounts) 又は旧SNAに基づいたデータが収集されているので、各国のデータは比較可能であるはずである。

しかしながら、各国のデータは完全に整合的ではない。一つには、ほとんどの加盟国は新SNAを採用しているが、ベルギー、ギリシャ、スイス、ユーゴスラビアなど今でも旧SNAを採用している国もある。また、いくつかの国では、最近新SNAに切り替えたため最近の年に関してしか新SNAのデータが得られない(例えば、ポルトガルの場合は1977年以降のデータしか得られない)。新SNAと旧SNAの間には数多くの相違があり、異なったSNAに基づいた数字を比較する際は注意が必要である。

また、データが不足しているため各国の数字が完全に新SNA (又は旧SNA) の概念と合致していないことがしばしばある。このような違いは *National Accounts* の注釈に指摘されているが、注釈の数から判断する限り概念上の相違は非常に多い。

例えば、新SNAでは固定資本減耗(減価償却)を再取得(再調達)価格(時価)で評価することになっているが、日本では取得時価格(簿価)で評価されている。資本財価格が安定している時は、どちらの推定方法を用いても結果はそれほど変わらないが、資本財価格が上昇している時に固定資本減耗を取得時価格で評価すると、再取得価格で評価した場合に比べ、過小評価になってしまう。そして、純貯蓄は粗貯蓄から固定資本減耗を差し引くことによって推定されるので、固定資本減耗が過小評価されていれば純貯蓄は過大評価されてしまう。Hayashi (1986) の推定によれば、これによって日本の家計貯蓄率も他の貯蓄率もかなり過大評価されてしまい、固定資本減耗を再取得価格で評価すると家計貯蓄率は多い時には2、3ポイントも低くなる。従って、日本と他のOECD加盟国と

の間の貯蓄率の格差は表-7が示しているほど大きくはない。

日本以外のOECD加盟国における固定資本減耗のデータに関して見ると、カナダでは住宅、農業、政府資本に対する固定資本減耗は再取得価格で評価されているものの、それ以外の資本に対する固定資本減耗は取得時価格で評価されている。また、フランス(1986年以降)、ポルトガルでは粗貯蓄の部門別内訳は得られるが、固定資本減耗の部門別内訳は得られず、従って各部門の純貯蓄は推定できない。

また、オーストラリア、イギリスでは対家計民間非営利団体の消費・貯蓄に関するデータが得られず、西ドイツ、オランダでは民間非法人企業(個人企業)の貯蓄に関するデータが得られない。従って、これらの国では対家計民間非営利団体、民間非法人企業を含む家計部門の貯蓄率は推定できない。

さらに、9のOECD加盟国では、家計部門に関するデータさえも得られず、これらの国でももちろん家計貯蓄率は推定できない。これらの国にはギリシャ、イタリア、ルクセンブルグなど高い貯蓄率を示している国も含まれており、これらの国に関するデータが得られたとしたら日本の順位が下がる可能性が高い。(ギリシャ、イタリア、ルクセンブルグの民間貯蓄率は推定できるが、多くの年においてはこれらの国の民間貯蓄率は日本のそれを上回っている。)

従って、データの整合性、欠如の問題は大きい。しかも、新SNA(旧SNA)体系自体にも問題がある(Blades (1983), Blades and Sturm (1982), 日本銀行調査統計局(1988) 参照)。例えば、どちらの体系においても乗用車、家具、家庭用電化製品などのような耐久消費財の扱い方は経済理論とは合致していない。すなわち、耐久消費財の購入は消費に計上されているが、耐久消費財は文字通り耐久性のある財であり、これらの財の購入は消費ではなく、貯蓄に計上されるべきなのである⁵⁾。消費に計上されるべきものは耐久消費財の購入ではなく、これらの財から得られるサービス・フロー(年間消費分)なのである。

Hayashi (1986) の推定によれば、耐久消費

財をこのように扱ると、日本の家計貯蓄率はほとんど変化しないのに対し、米国のそれは多い時には2、3ポイント高くなる。従って、耐久消費財を正しく扱うことによって家計貯蓄率の日米格差はかなり縮小する。

従って、データの整合性、欠如の問題、SNA体系自体の問題点を考慮すると、日本の家計貯蓄率は他のOECD加盟国に比べ、表-7が示しているほど高くはない。しかしながら、これらの問題すべてを解決できたとしても、日本の家計貯蓄率は平均よりも高い値を示すであろう⁶⁾。

そして、家計貯蓄率が高ければ、消費水準はその分だけ低くなる。つまり、日本人の家計貯蓄率をもっと低かったら彼らはもっと高い消費水準を享受できたはずである。しかしながら、人々は消費だけではなく、貯蓄からも効用を得る。なぜならば、貯蓄は将来消費のための財源であり、病気、事故など不時の災害への備えでもあるからである。従って、人々が自発的に貯蓄を行なっている限り、貯蓄率が高いからといって人々の効用が低くなるとは限らない。

6. 結論

本稿の分析によって以下のことが分かった。日本の消費者は高度成長の恩恵を受けることができ、その成長のおかげで彼らの消費水準も消費構造も急速に改善した。しかも、第1次石油危機以降の安定成長期においても改善は減速しながらも続いた。そして、その結果、日本はわずか数十年で先進国の仲間入りを果たさせただけでなく、先進国の上位までのし上がった。しかしながら、日本は今でも米国など最も豊かな先進国には完全に追い付いていない。消費水準の格差は依然として大きく、消費構造に関しても遅れている。

また、本稿では、加盟国に関するOECDのデータを用いつつ、国際比較の観点から分析を行なったが、これによって各国の数字の共通の通貨単位への換算、貯蓄率の概念上の違いなど国際比較に伴う問題点が明らかになった。しかしながら、これらの問題点にもかかわらず、国際比較を行なうことに充分意義があると思われる。そして、本稿でその意義が少しでも伝わっていただければ幸いである。

〔注 釈〕

- * 本稿について溝口敏行教授から有益なコメントを頂いた。心から感謝を表したい。
- 1) 1988年には円高傾向がさらに進み、円の為替レートの年間平均は1ドル=128円であった。その結果、為替レートで米国ドルに換算した場合の日本の1人当りGDPはさらにノルウェイとデンマークを抜き、3位に浮上したが、それでもスイスとアイスランドには追いついておらず、依然として世界一にはなっていない。しかも、1989年には円高傾向が息を切れ、円が若干値を下げた。従って、1989年の日本の順位は低くなる見込みである。
 - 2) 購買力平価については野田(1990)も参照された。
 - 3) 厳密に言えば、GDPの購買力平価ではなく、最終消費支出の購買力平価を用いるべきであるが、

Organisation for Economic Cooperation and Development (1987)に掲載されているデータから分かるように、これらの間の差はそれほど大きなものではない。

- 4) 日本における家賃・水道・光熱の割合が他の必需品ほど低くなかった理由としては、地価の高さによる大都市の家賃(帰属を含む)の高さ、国内のエネルギー資源の不足による光熱費の高さが考えられる。OECDの統計では持家に対する帰属家賃も家賃に含まれているため持家率の違いそれ自体は家賃・水道・光熱の割合には直接影響しない。
- 5) 厳密に言えば、純貯蓄に計上されるべきものは耐久消費財への純投資(すなわち、耐久消費財の購入から耐久消費財に対する固定資本減耗を差し引いたもの)である。
- 6) 日本の貯蓄率の高さの原因については、Hayashi(1986)、Horioka(1990)、石川(1987)、溝口(1988)、Sato(1987)参照。

〔参考文献〕

- [1] Blades, Derek (1983), "Alternative Measures of Saving," *OECD Economic Outlook Occasional Studies* (June), pp. 66-84.
- [2] Blades, Derek W., and Peter H. Sturm (1982), "The Concept and Measurement of Savings: The United States and Other Industrialized Countries," in Federal Reserve Bank of Boston, ed., *Saving and Government Policy* (Boston, Massachusetts: Federal Reserve Bank of Boston), pp. 1-30.
- [3] Hayashi, Fumio (1986), "Why Is Japan's Saving Rate So Apparently High?" in Stanley Fischer, ed., *NBER Macroeconomics Annual 1986*, volume 1 (Cambridge, Massachusetts: The MIT Press), pp. 147-210.
- [4] Hayashi, Fumio (1989), "Is Japan's Saving Rate High?" *Federal Reserve Bank of Minneapolis Quarterly Review*, volume 13, number 2 (Spring), pp. 3-9.
- [5] Horioka, Charles Yuji (1990), "Why Is Japan's Household Saving Rate So High? A Literature Survey," *Journal of the Japanese and International Economies*, volume 4, number 1 (March).
- [6] Horioka, Charles Yuji (近刊), "Consumption and Saving in Postwar Japan," in Andrew Gordon, ed., *Postwar Japan as History*.
- [7] 石川経夫(1987),「貯蓄：家計貯蓄の構造要因と金融税制」, 浜田宏一, 黒田昌裕, 堀内昭義編,『日本経済のマクロ分析』(東京大学出版会), pp. 177-210.
- [8] Mizoguchi, Toshiyuki (1970), *Personal Savings and Consumption in Postwar Japan* (Tokyo: Kinokuniya Bookstore Co., Ltd.).
- [9] 溝口敏行(1988),「日本の消費関数分析の展望」,『経済研究』, 第39巻, 第3号(7月), pp. 253-276.
- [10] 日本銀行調査統計局(1988),「米国の家計部門の貯蓄について」,『調査月報』(日本銀行調査統計局編), 6月号, pp. 85-93.
- [11] 野田孜(1990),「第1章 購買力」,『日本経済研究』, 第20号(5月), pp. 10-21.
- [12] Organisation for Economic Cooperation and Development, Department of Economics and Statistics (1987), *National Accounts, Supplement* (Paris: OECD).
- [13] Sato, Kazuo (1987), "Saving and Investment," in Koza Yamamura and Yasukichi Yasuba, eds., *The Political Economy of Japan*, volume 1: *The Domestic Transformation* (Stanford, California: Stanford University Press), pp. 137-185.